

平成29年度業務実績報告書 ダイジェスト版

項目1 基盤研究 (I 1-1)

機械、電気・電子、情報、化学、バイオ等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施
 基盤研究からの事業化・製品化、共同研究、外部資金導入研究採択：第三期中期計画期間中合計100件

平成29年度計画項目	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む ・環境・エネルギー、生活技術・ヘルスケア、機能性材料、安全・安心技術分野を重点研究として取り組む ・第一期および第二期中の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究や外部資金導入研究の採択へ発展 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基盤研究の量的・質的な向上への取り組みを開始 基盤研究制度改革を実施し、基盤研究に対する所管部長の権限を強化し、研究戦略ロードマップに合致した研究事業を推進し、94テーマの基盤研究を実施 2. 4つの技術分野を重点化(環境・エネルギー4月開始5テーマ、生活技術・ヘルスケア4月開始7テーマ、機能性材料4月開始28テーマ、安全・安心4月開始18テーマ) 3. 基盤研究からの成果展開28件(中期計画目標達成率累計52%、前年度:24件) 中小企業の事業化・製品化展開3件、共同研究14件、外部資金導入研究11件 4. 学協会等での成果発表 論文発表51件(前年度:41件)、口頭発表117件(前年度:89件)等 5. 研究事業推進研修を新設 若手職員向け「学術論文を書くためには」等を実施 6. TIRIクロスミーティング2017の開催、平成29年度技術シーズ集の刊行

6. TIRIクロスミーティング2017の開催

基盤研究等の成果活用を目的とした討論の場として、これまでの研究成果発表会から内容を充実させて初めて開催
 ・2日間開催、616名参加
 ・都産技研研究員による発表50件



6. 基盤研究【成果事例】

「骨盤底サポーター」
 骨盤臓器脱治療用の下着タイプの医療機器

都産技研開発「衣服圧測定のための歩行型腰部柔らかダミー」を利用し本製品を中小企業が開発。
 本製品開発後、一般医療機器として登録し、本企業も医療機器販売製造業の免許を取得、H29年7月より発売。
 販売価格：11,000円 販売数500着(H29.7月～H30.3月)



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・4つの技術分野を重点化(環境・エネルギー4月開始5テーマ、生活技術・ヘルスケア4月開始7テーマ、機能性材料4月開始28テーマ、安全・安心4月開始18テーマ)し、合計94テーマの基盤研究を実施 ・基盤研究成果が中小企業の製品化・事業化3件、共同研究14件、外部資金導入研究11件の計28件へ着実に展開(中期計画目標達成率累計52%、前年度:24件) ・基盤研究成果が論文発表51件へ増加。さらに研究事業推進研修を新設し、基盤研究の量的・質的な向上への取り組みを開始 ・TIRIクロスミーティングや技術シーズ集等を通して、研究成果の活用先を積極的に開拓 	<h1>A</h1>

項目2 共同研究 (I 1-2)

基盤研究で得られた成果を実用化へつなげていくため、共同研究に積極的に取り組む
共同研究からの製品化・事業化：第三期中期計画期間中合計33件

平成29年度計画項目	達成状況
<p>①中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初及び年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施 ・共同研究機関の共同研究による製品化・事業化を把握できる仕組みを継続 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品開発を主目的とした中小企業等との共同研究の推進： 4月募集21テーマ実施、10月募集15テーマ実施、計36テーマ（前年度：26テーマ） 2. 連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を活用 6テーマ実施（前年度：4テーマ） 3. 平成28年度10月開始の共同研究10テーマと併せて合計46テーマを実施 4. 製品化・事業化への展開15件（中期計画目標達成率累計76%、前年度：10件） 【製品化事例①、②】 5. 共同研究からの知的財産権取得や外部資金導入研究獲得へ展開 特許等出願18件（前年度：16件）、特許等登録11件（前年度：9件）、外部資金導入研究3件（前年度：3件） 6. 特定運営費交付金事業において、航空機：テーマ設定型共同研究5テーマ、障害者スポーツ：公募型共同研究2テーマを実施
<p>②IoT技術の導入やIoT関連製品の開発による新規事業参入支援</p>	<ol style="list-style-type: none"> 7. 公募型共同研究「IoTソリューション研究」「IoT共同研究」を計8テーマを実施 8. 中小企業のIoT活用促進のため「東京都IoT研究会」（会員数216社257名）を設立

4. 共同研究からの【製品化事例①】

「塩素含有DLC処理低摩擦しゅう動製品」
従来のDLC膜と比較して摩擦係数を約50%低減



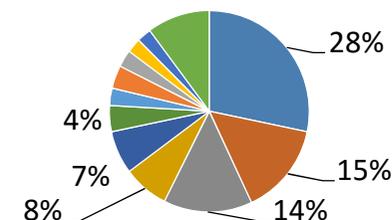
4. 共同研究からの【製品化事例②】

「多角的偏光イメージングシステム」
複屈折位相差、主軸方向を自動計算し、
マテリアルの歪みや異方性を多角的に
撮影可能



7. 東京都IoT研究会会員業種内訳

- 製造業
- サービス業
- コンサルティング
- ソフトウェア開発
- 支援機関
- 情報通信業



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や連携協定機関との共同研究46テーマを実施 ・これまで実施した共同研究が製品化・事業化へ発展15件（中期計画目標達成率76%） ・研究成果を把握するため、共同研究先企業の製品化・事業化の調査を開始 ・特定運営費交付金事業においてテーマ設定型共同研究5テーマ、公募型共同研究10テーマを実施 ・中小企業のIoT技術活用促進のため「東京都IoT研究会」（会員数216社257名 3月末現在）を設立 	<h1>A</h1>

項目3 外部資金導入研究 (I 1-3)

都産技研が保有する研究成果を基に、外部資金等に積極的に応募し採択を目指す
 外部資金導入研究・調査の採択件数：第三期中期計画期間中合計70件

平成29年度計画項目	達成状況
①提案公募型研究 ・提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施 ・これまで応募していなかった外部資金への積極的な申請	1. 外部資金導入研究55件実施 (提案公募型研究40件(前年度:42件)、受託研究15件(前年度:12件)) 2. 外部資金導入研究の新規実績25件(中期目標達成率累計81.4%) (提案公募型研究10件(前年度:20件)、受託研究15件(前年度:12件)) 総額80,887千円(前年度:116,582千円) 3. 新規採用の研究員に科研費「研究活動スタート支援」への応募を義務化 1件採択 4. 中小企業の技術課題や行政課題解決の迅速な支援である受託研究の実施(15件) 5. 外部資金導入研究からの成果展開 外部発表受賞2件(前年度:1件)、特許等出願2件(前年度:2件)、受託研究2件(前年度:4件)
②地域結集型研究成果の事業化の推進	6. JST地域結集型研究成果の事業化の追跡調査の実施 (非金属氧化物系VOC分解触媒の販売継続、東京都次世代イノベーション創出プログラム2020の助成を受け、塩素含有VOC分解装置を開発中)

5. 外部資金導入研究【成果展開事例】

受託研究【製品化事例】
 「べっ甲ランプシェード」
 べっ甲端材を利用した量産化に必要な技術を開発
 (H29年度売上34万円 10台)



【外部発表受賞】

・SIP
 「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)/革新的設計生産技術「Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発」に基づく口頭発表、「2017年度精密工学会秋季大会学術講演会」ベストプレゼンテーション賞受賞
 ・科研費研究
 「サブナノ領域での蛍光炭素ドットのサイズ・組成制御による波長と効率のコントロール」に基づく論文発表、「Bulletin of the Chemical Society of Japan」BCSJ Award受賞

自己評価説明	自己評価
・外部資金導入研究55件実施(提案公募型研究40件、受託研究15件) ・外部資金導入研究の新規実績25件(中期計画目標達成率81.4%) ・外部資金獲得に向けて組織全体で体制を構築し、積極的な応募と論文執筆活動を推進 ・これまで応募していなかった外部資金について新たに13件応募4件採択	<h1>B</h1>

項目4 ロボット産業活性化事業 (I 1-4)

ロボット産業の活性化事業を実施し、中小企業や大学との共同研究を通じた事業化・産業化を推進

平成29年度計画項目	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や大学との共同研究を通じた事業化・産業化の推進 ・公募型研究開発事業の推進によるロボット技術の製品化・事業化の促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 都産技研が開発した自律移動案内ロボット「Libra(リブラ)」をベースに実証実験による機能を改善 2. 公募型共同研究開発事業の実施 (短期展開型6テーマ、新市場創出型10テーマ、テーマ設定型4テーマ) 3. 公募型共同研究開発成果からの製品化2件、事業化2件 4. 日本ロボット学会 実用化技術賞受賞「中小企業による移動サービスロボットの製品化を容易にするT型ロボットベース」 5. ロボットの事業化拡大を図るために、全国で開催される展示会に出展 6. ロボット利用相談ウェブページを新たに設置(相談件数28件、アクセス数5,505件)

1. 自律移動案内ロボット「Libra(リブラ)」実証実験



①商業施設・美術館案内ロボット



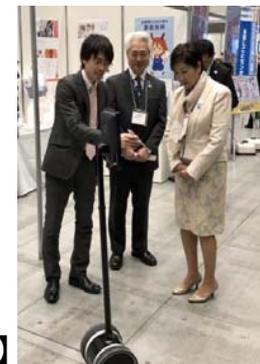
②サービスロボット@都庁舎



2. 公募型共同研究開発成果からの製品化・事業化



【製品化】
追従運搬ロボット
物流事業者向け販売を開始



【事業化】
テレプレゼンスロボット
(分身ロボット)
リース開始
システム利用料月額25,000円～

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設等で自律移動案内ロボット「Libra(リブラ)」による実証実験を実施 ・公募型共同研究開発事業の実施(短期展開型6テーマ、新市場創出型10テーマ、テーマ設定型4テーマ) ・都産技研保有の技術を組み入れたロボットが販売されるなど、中小企業のロボット産業参入支援に向けて前進(公募型共同研究開発成果からの製品化2件、事業化2件) 	<p>S</p>

項目5 生活関連産業の支援 (I 1-5)

感性工学など新たな産業技術にもとづく開発促進および製品評価に係る技術支援サービスを実施

平成29年度計画項目	達成状況
生活関連産業の付加価値向上を目的とした技術サービスを拡充するため、人間の特性や感性に考慮した生活支援製品の開発を実施	<ol style="list-style-type: none"> 生活関連産業支援の中心となる開発第三部による、ユーザー本位の製品開発手法を普及することにより、健康・医療・福祉機器産業や生活関連産業の製品開発力を強化 従来の情報、デザイン、品質評価などの分野に加え、人間の動きや体型、感覚等に着目した製品開発、評価技術に関わる研究やオーダーメイド開発支援を実施 (基盤研究10件(前年度:9件)、共同研究5件(前年度:5件)、外部資金導入研究6件(前年度:5件)、オーダーメイド開発支援44件(前年度:72件)) 人間工学系公設試との連携強化、人間生活工学機器データベース「DHuLE(デューレ)」を強化、機器利用へ発展(14機関125機器登録、閲覧者数3,363人(前年度:3,228人)) 日本人間工学会「グッドプラクティスデータベース」選定

2. 共同研究【製品化事例】



「フルカラープリント可能な植毛布グッズの開発」

プラスチック製品製造業と共同開発
インクジェットプリンターによるフルカラー染色を実現

2. オーダーメイド開発支援

【製品化事例】



「除菌消臭スプレー」

パッケージデザインを支援
「平成28年度TASKものづくり大賞優秀賞」

2. 都産技研内デザイン協力



「リブラカーゴ」

ロボット配膳車の開発に貢献

3. 人間生活工学機器DB公開



「DHuLE(デューレ)」

日本人間工学会「グッドプラクティスデータベース」選定

3. 人間生活工学機器DB【製品化事例】



「DHuLE」からの機器利用で製品化を支援
新しいデザインの室内履きの歩行効果を検証

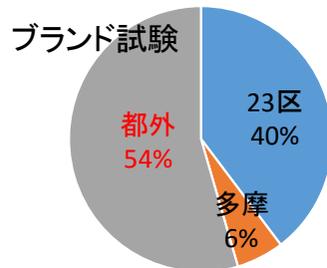
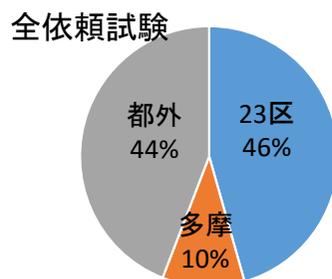
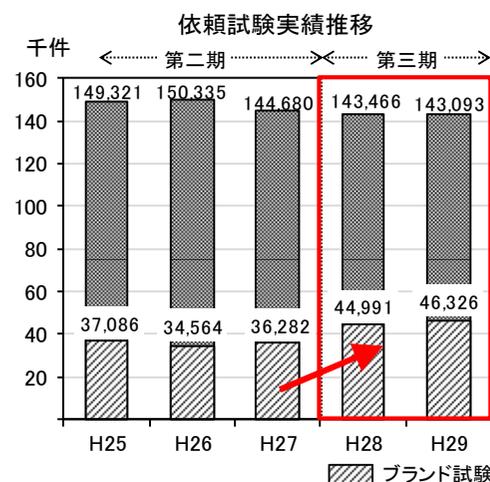
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ユーザー本位の製品開発手法を普及し、健康・医療・福祉機器産業や生活関連産業の製品開発力を強化 共同研究やオーダーメイド開発支援など、さまざまな技術支援サービスを提供し、企業の製品開発や販売促進をバックアップ 	<h1>A</h1>

項目7 依頼試験 (I 2-1 (2))

付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る
平成32年度特徴ある技術分野が依頼試験全体に占める割合23%/年

平成29年度計画項目	達成状況
①依頼試験の充実	1. 高い依頼試験実績を継続143,093件(前年度比 99.7%) 【製品化事例①】非接触照明スイッチ 【製品化事例②】障害者スポーツ用アダプター 2. 依頼試験項目の32項目追加(前年度:16項目)、追加項目による依頼試験実績455件(前年度:429件)実施
⑦特徴的な技術分野における高品質サービスの実施	3. ブランド試験の実施体制整備46,326件(全依頼試験中32%) 【製品化事例③】撥水・防かびチェアクッション
⑧中小企業ニーズに基づいた機器の導入・更新	4. 機器管理システムの運用開始(高額機器を中心に約1,240機種登録)

1. 高い依頼試験実績 3. ブランド試験の実施体制整備



1. 依頼試験による製品化 3. ブランド試験による製品化



【製品化事例①】
「非接触照明スイッチ」
想定する工場現場の条件に
基づいた環境試験を実施
活用事例集p.16

【製品化事例②】
「障害者スポーツ用アダプター」
浸透探傷試験による耐久性の
評価を実施
活用事例集p.15

【製品化事例③】
「撥水・防かびチェアクッション」
環境防かび試験によるかび抵
抗性の評価を実施
活用事例集p.15

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・高い依頼試験実績を継続し、ブランド試験においても高い実績を維持(全依頼試験中32%) ・特徴あるブランド試験は都外からの利用も多く、多様な試験ニーズに対応 ・依頼試験およびブランド試験によって製品化を支援 ・依頼試験充実のため、依頼試験項目を32項目追加し、追加項目による依頼試験実績455件を実施 	S

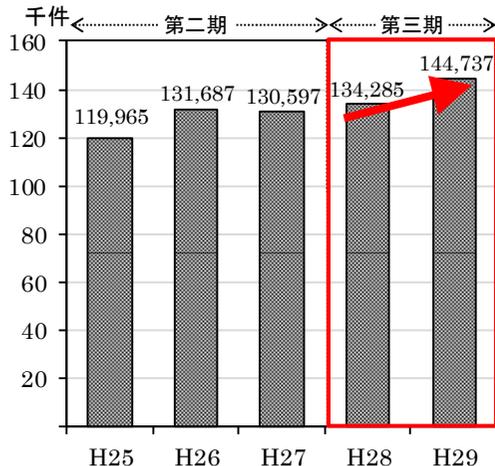
項目8 機器利用

(I 2-2 (1))

新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供
 機器利用ライセンスを発行する制度により、中小企業の機器利用の促進

平成29年度計画項目	達成状況
①機器利用サービスによる新製品・新技術開発	1. 実績週報による進捗管理を実施し、過去最高の機器利用実績を達成 144,737件(前年度比 108%) 【製品化事例①】振動感知機 【製品化事例②】消費電力簡易計測デバイス
②機器の操作方法のアドバイスや的確な指導・助言	2. 機器の的確な操作法習得を指導10,729件(前年度比 102%)
③機器利用ライセンス制度の拡張	3. 機器利用ライセンス制度の利用4,487件(前年度比 101%)
④ホームページを活用した機器利用可能情報の提供	4. 計428機種種の機器利用予約情報の提供継続
⑤城東支所、墨田支所、城南支所による地域の特徴を活かす支援	5. 城東支所リニューアルによる支援充実【製品化事例③】金属製フック 6. 墨田支所による生活関連産業支援 7. 城南支所による先端ものづくり産業支援

1. 機器利用実績



【製品化事例①】
「振動感知器」
新製品開発のための条件
設定および従来品の調査
のために振動試験機を利用



【製品化事例②】
「消費電力簡易計測デバイス」
計測機器の精度評価を実施
活用事例集p.16



【製品化事例③】
「金属製フック」
城東支所リニューアルに伴い新規
導入した機器を活用した試作支
援と製品の形状設計を助言

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 実績週報による進捗管理を実施し、過去最高の機器利用実績を達成144,737件(前年度比 108%) 機器利用によって製品化を支援 城東支所リニューアルによって地域のものづくり支援を強化 	S

項目9 3Dものづくりセクター

(I 2-2 (2))

報告書 pp.22～23

3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援
平成32年度利用実績21,100件/年

平成29年度計画項目	達成状況
①アディティブマニュファクチャリング設備による試作・製作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うため、本部の「3Dものづくりセクター」を拠点とし、3D技術やリバースエンジニアリングを活用した製品開発を総合的に支援	1. 利用実績24,033件(中期計画目標値比 114%) 【製品化事例①】高性能静止表面用温度センサ 【製品化事例②】バラの花のリバースエンジニアリング 【製品化事例③】車椅子マラソン用グローブ 2. 3Dものづくり技術を駆使した研究開発を推進 【研究事例①】セラミックAMの商用運用に向けた基礎技術の確立(共同研究)

【研究成果の展開】

特許出願	論文掲載	学協会発表	依頼講演等
3件(1件)	1件(2件)	6件(7件)	7件(5件)

カッコ内は前年度実績

1.【製品化事例①】

「高性能静止表面用温度センサ」



金属AMを活用し、ヘッド部品の試作支援を実施
開発の期間短縮とコストダウンに貢献

1.【製品化事例②】

「バラの花のリバースエンジニアリング」



バラの花をX線CT装置で3次元モデリング化、金属AMで造形

1.【製品化事例③】

「車椅子マラソン用グローブ」



3Dデジタルで実物の形状データを取得。樹脂AMで一点物を造形

2.【研究事例①】

「セラミックAM」



タービンブレード casting 用中子
基盤研究による技術シーズを展開した共同研究を実施
セラミックAMの商用運用に向けた基礎技術を確立
共同研究相手企業で、造形サービス事業を開始

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・高い利用実績24,033件(中期計画目標値比 114%) ・AM、リバースエンジニアリングを活用した支援による製品化 ・研究による新しいセラミックAMの運用技術の確立 	<p>S</p>

項目10 先端材料開発セクター

(I 2-2 (2))

中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援
平成32年度利用実績7,600件/年

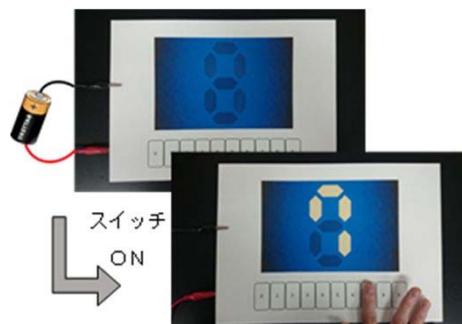
平成29年度計画項目	達成状況
②機能性材料、環境対応製品など先端材料製品の開発に用いる高度先端機器を集中配置した本部の「先端材料開発セクター」を拠点とし、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援	1. 利用実績5,487件(中期計画目標値比 72%) 2. 高度先端機器、分散・混合機器、印刷機器を活用した技術支援・製品開発支援 【表彰】印刷技術による表示デバイスがJAPECアイディアコンテスト受賞 【製品化事例①】紙やプラスチックに替わる新素材の製品化 【製品化事例②】業務用化粧水の製品化 3. 研究成果を活用した製品開発支援 【製品化事例③】炭素系ナノ材料含有離型・潤滑剤

【研究成果の展開】	特許出願	論文掲載	学協会発表	依頼講演等
	4件(2件)	4件(9件)	22件(18件)	5件(4件)

カッコ内は前年度実績

2.【表彰】

「印刷技術のみによる表示デバイス」



JAPECアイディアコンテストで作品賞を受賞

2.【製品化事例①】

「紙やプラスチックに替わる新素材」



炭酸カルシウムの粒子特性解析を実施して製品化を支援
東京都トライアル発注認定、グッドデザイン賞受賞等 活用事例集p.4-5

2.【製品化事例②】

「業務用化粧水」



化粧水の状態因子と抗真菌成分の粒子径分布との関係を明確化
特許出願を支援

3.【製品化事例③】

「炭素系ナノ材料含有離型・潤滑剤」



国際特許出願し、都内中小企業が製品化
製造販売中

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 高度先端機器、分散・混合機器、印刷機器を活用して技術開発および製品化支援を実施 印刷技術のみによる表示デバイスが表彰受賞 紙やプラスチックに替わる新素材、業務用化粧水、炭素系ナノ材料含有離型・潤滑剤などの製品化 	<h1>A</h1>

項目11 複合素材開発セクター (I 2-2 (2))

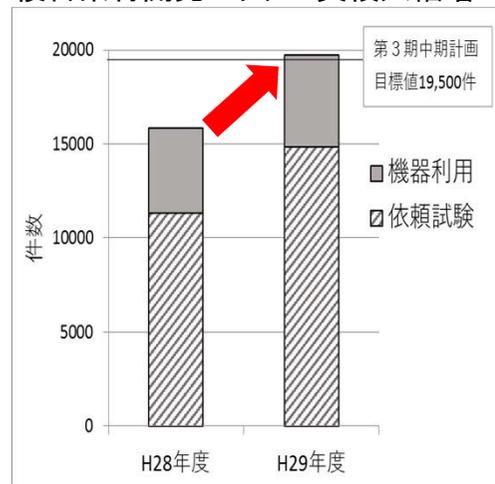
産業用繊維や炭素繊維などの複合素材の開発支援し、成長産業参入を支援
平成32年度利用実績19,500件/年

平成29年度計画項目	達成状況
③産業用繊維や炭素繊維などの複合素材の開発を支援する多摩テクノプラザの「複合素材開発セクター」を拠点とし、成長産業へ参入を希望する中小企業を支援	1. 利用実績19,731件(中期計画目標値比 101%) 複合素材開発サイト導入機器の大幅増 【支援事例①】アルミニウム板とCFRTP板の接合技術開発 2. 先端技術と伝統的繊維技術との融合による製品開発支援および研究開発 【製品化事例①】泥染めによる絹織物「黒八丈」の復元 【研究事例①】耐衝撃性を向上させたCFRPの開発 【研究事例②】東京染小紋型紙の微細加工

【研究成果の展開】	特許出願	論文掲載	学協会発表	依頼講演等	カッコ内は前年度実績
	2件(1件)	1件(1件)	5件(7件)	6件(4件)	

1.【利用実績】

複合素材開発セクター実績大幅増



1.【支援事例①】

アルミニウム板とCFRTP板の接合技術開発



2.【製品化事例①】

「黒八丈」の復元



撚糸技術による泥染絹織物「黒八丈」の製品開発支援

2.【研究事例①】

耐衝撃性を向上させたCFRPの開発



従来品

開発品

プリント技術により耐衝撃性を制御
「化学工業日報」第1面掲載

2.【研究事例②】

東京染小紋型紙の微細加工



レーザー加工型紙を用いた染物

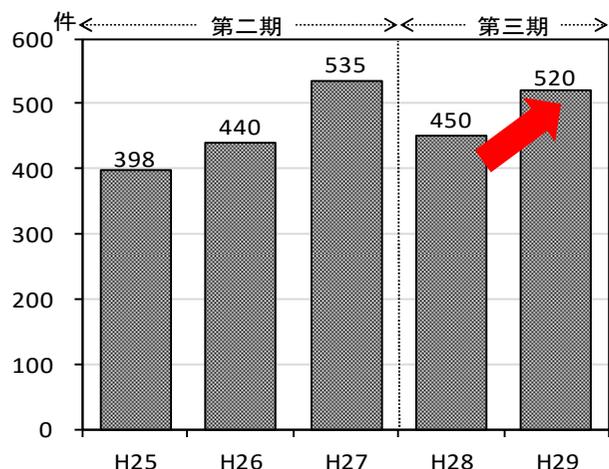
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績大幅増19,731件(中期計画目標値比 101%) ・展示会等でニーズ分析に努め、CFRP耐衝撃性制御技術を開発(化学工業日報第1面掲載) ・伝統技術を活用した製品化支援 	<h1>S</h1>

項目12 オーダーメイド開発支援 (I 2-2 (2))

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施
 平成32年度目標件数:450件/年

平成29年度計画項目	達成状況
④中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を継続	1. 実施実績 520件(前年度:450件、中期計画目標値比 116%) 2. 試作品を含む製品化・事業化支援実績 60件(前年度:56件) 3. さまざまな分野で技術的知見や研究成果を活用して開発を支援【支援事例①、②】 4. 平成28年度以前に実施したオーダーメイド開発支援から共同研究に発展 2件

1. 実施実績



オーダーメイド開発支援実績推移

新製品・新技術開発に注力(前年度から70件増)

2. 【支援事例①】



「ネームカードホルダー」

ジャンパーホックの代わりとなる留め具を3次元CADで新たに設計
 樹脂AMを用いて試作して「絶対に外れない」カードホルダーの開発を支援
 活用事例集p.12、販売価格500円

2. 【支援事例②】



ライトアップ照明

桜の花を鮮やかに見せるライトアップ専用光源を開発するため、最適な分光分布の設計を実施
 設計した分光分布を持つLED照明器具の開発を支援
 都内、島根県、長野県、石川県等でデモ

自己評価説明	自己評価
・第三期中期目標件数を大きく上回る実施件数(実施実績 520件、中期計画目標値比 116%) ・さまざまな技術分野において、新製品や新技術の開発支援を行い、数多くの支援事例を創出 ・平成28年度以前に実施したオーダーメイド開発支援から共同研究にも発展	<h1>A</h1>

項目13 製品開発支援ラボ (I 2-2(2))

新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、本部19室と多摩テクノプラザ5室を製品開発支援ラボとして引き続き利用に供する

平成29年度計画項目	達成状況
⑤「製品開発支援ラボ」を本部に19室と、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供	1. 高い入居率を維持:本部94.3%、多摩テクノプラザ98.3% 2. 入居者の都産技研主催イベントへの出展支援 東京イノベーション発信交流会 6社、産業交流展2017 5社 3. 入居者へ競争的資金の公募情報を提供して、資金獲得を支援 継続を含む計4件の競争的資金を獲得 4. 平成29年度製品化・事業化14件、売上316,278千円【製品化事例①、②、③】
⑥共同研究開発室を3室引き続き提供	5. 随時、共同研究者・共同研究企業に提供
⑦入居者による製品化・事業化を支援するため、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置	6. ラボマネージャーによる製品化に向けた橋渡しを実施 ・本部、多摩テクノプラザに各1名配置(継続) ・都産技研所有特許の利用許諾 1件

4.【製品化事例①】



ストーンペーパー

炭酸カルシウム粒形制御技術、射出成形技術を利用したペーパーの製品化

4.【製品化事例②】



ガラスコーティング剤

薄膜で硬いガラスコーティング剤を製品化
常温乾燥で、施行が容易

4.【製品化事例③】



ゴースト・フレア低減技術

ゴーストの発生する条件でも、ゴーストを低減可能なカメラを製品化

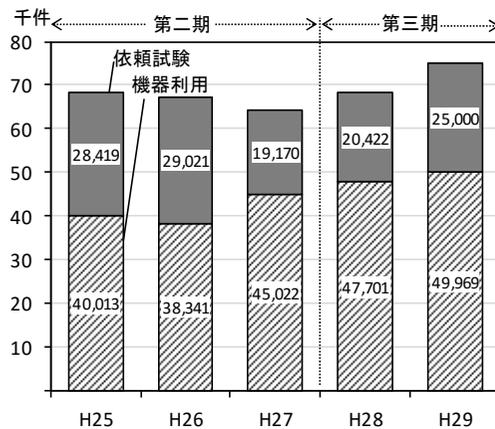
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・高い入居率を維持(本部94.3%、多摩テクノプラザ98.3%) ・入居者への技術的サポートに加え、イベント出展や競争的資金獲得のための支援実施 ・ラボマネージャーによる製品化に向けた橋渡しにより、都産技研の知的財産等の利用を推進 	<h1>B</h1>

項目14 実証試験セクター (I 2-2(3))

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援
 依頼試験と機器利用の平成32年度目標: 48,000件/年

平成29年度計画項目	達成状況
・中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援 ・温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続	1. 全144機種により、温湿度、機械、電気試験分野の各種規格へ対応した質の高い試験を実施。専用窓口によるワンストップ技術支援サービスも継続し、都産技研利用者から高い要望を維持 2. 国際規格対応支援の充実と利用拡大 ・品質保証推進センターによる支援体制の充実(品質選任担当者設置、パンフレット発行) ・JCSS(電気・温度・長さに関連する試験): 1,288件(前年度比 123%) ・JNLA(金属材料の引張試験・照明に関する試験): 64件(前年度比 76%) 3. 過去最高の利用実績: 74,969件(中期計画目標値比 156%) 4. 機器利用等の支援事業および研究開発事業から製品化を支援

3. 過去最高の利用実績



4. 機器利用からの【製品化事例】

服薬サポートシステム

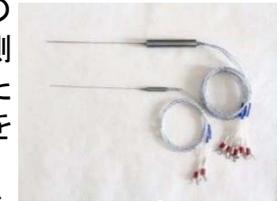
専用のボードにより服薬状況を見える化。一般家庭での使用を想定した高温・低温での動作試験、耐ノイズ試験を実施し、製品化を支援
 活用事例集p.15
 販売価格58,000円



4. 共同研究からの【製品化事例】

極細多点熱電対

金型内部温度分布測定や流体温度分布測定を、一本のセンサで複数点を同時に測定できることにより可能とした極細多点熱電対の製品化を支援
 平成29年11月受注生産開始



1本のパイプ内に最大7ヶ所の測定点

自己評価説明	自己評価
・国際規格対応支援の体制整備による充実(品質保証推進センターによる支援体制整備、パンフレット発行) ・過去最高の利用実績74,969件(中期計画目標値比 156%) ・機器利用等の支援事業および研究開発事業から製品化を支援	<h1>S</h1>

項目15 技術経営支援、特許出願・使用許諾

報告書 pp.34～37 (I 2-3 (1))

中小企業振興公社等と連携したセミナーや実地技術支援
第三期中期計画期間中実施許諾30件

平成29年度計画項目	達成状況
①中小企業振興公社等との連携	1. 中小企業振興公社が実施する助成企業への実地技術支援347件(前年度:409件) 2. バンコク支所と中小企業振興公社タイ事務所との連携 企業交流会を共同運営、合同調査1回(ミャンマー) 3. 中小企業のIoT化支援事業における中小企業振興公社との連携 相談窓口の相互広報、連携セミナー開催(3回)
②知的財産の出願および使用許諾の推進	4. 保有特許の見直し(保有特許のうち6件の維持年金停止) 5. 基盤研究に基づく、平成29年度特許等の出願29件(前年度:24件) 6. 共同研究に基づく、平成29年度特許等の出願18件(前年度:16件) 7. 知的財産出願件数54件(前年度44件) 8. 新たな使用許諾実績8件(累計15件、中期計画目標達成率50%) 【製品化事例】マイクロEVキッチンカー、センサー用ガス電子増幅器電極

3. 中小企業振興公社と連携したセミナーの開催

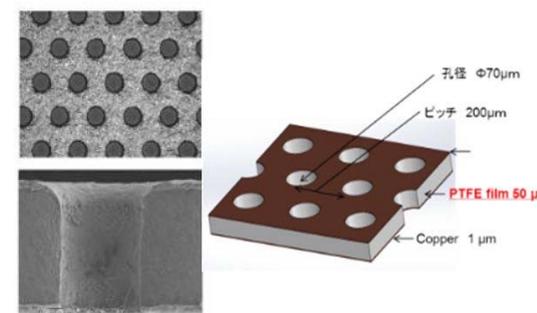


「第4回IoTセミナー」参加者84名

8. 新たな使用許諾開始による【製品化事例】



マイクロEVキッチンカー
「東京モーターショー2017」出展



センサー用ガス電子増幅器電極

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のIoT化支援事業における中小企業振興公社との連携 ・基盤研究、共同研究に基づく特許等の出願の大幅な増加 ・新規使用許諾開始による製品・商品への展開(使用許諾8件、中期計画目標達成率50%) 	<p>S</p>

項目16 技術審査 (I 2-3(2))

東京都や自治体等が実施する中小企業への助成や表彰等の際に行われる技術審査への協力。公正な審査を効率的に行えるよう、最新の技術情報の収集や研修等の実施による審査スキルの向上。

平成29年度計画項目	達成状況
①東京都や自治体、経営支援機関等の実施する技術審査への協力	1. 審査事業実施件数5,508件(前年度:5,200件、前年度比 106%) 2. 現地審査、面接審査、審査会出席など3,298件を実施(前年度:2,932件、前年度比 112%)
②公平・中立な審査・評価の実施、精度の維持向上、審査スキルの向上	3. 「技術審査の手引き」の更新、職員専門研修の実施、技術情報収集・調査の継続 4. 技術審査の精度向上のため、学会・講習会・展示会等に参加 101件(前年度:72件)
③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を継続	5. 助成金獲得、受賞企業の事業展開について追跡調査を実施 先進的防災技術実用化支援事業(中小企業振興公社)を活用し、コンパクト収納が可能な「防災用ヘルメット」を開発し製品化を達成 販売実績:70,000個、売上:385,000千円 6. 助成金獲得、受賞企業における都産技研利用割合 ・東京都世界発信コンペティション受賞企業 71%・・・17社中12社(前年度:71%・・・14社中10社)

1. 技術審査における現地審査等の割合増加

全審査件数における現地審査の割合 59.9%(前年度:56.4%)

【審査事業】62事業(前年度:65事業) 前年度比95%

【実施団体数】31団体(前年度:26団体)前年度比119%

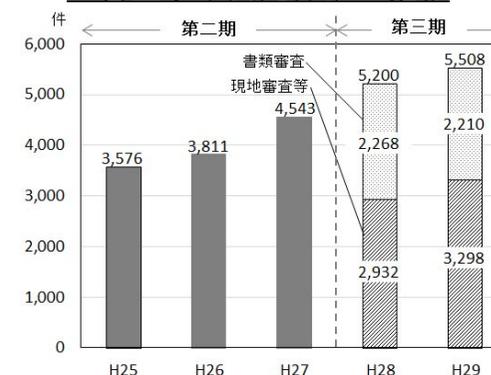
【審査件数】5,508件(前年度:5,200件) 前年度比106%
うち現地審査等 3,298件(前年度:2,932件)

【受託収益】56,054千円(前年度:60,411千円) 前年度比93%

2. 受託先別審査件数割合



2. 審査事業受託件数の推移



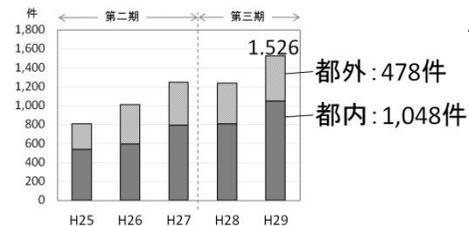
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 自治体等からの書類審査や現地審査を受託し、前年度を大幅に上回る審査件数を実施 技術審査の精度向上のため、学会・講習会・展示会等にて、中小企業が活用可能な最新の事例を調査 助成金獲得、受賞企業の事業展開について調査を実施する等、都産技研による貢献度を把握する取り組みを継続 	A

項目17 海外展開技術支援 (I 2-4)

- (1) 国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーの実施。国際規格対応試験 平成32年度年間実績: 4,000件/年
 (2) 海外展開する中小企業への現地技術支援 海外情報の提供による中小企業の海外展開支援

平成29年度計画項目	達成状況
(1) 国際規格対応への支援	① 輸出製品技術支援センターによる国際規格適合性などの技術情報を提供 1. 海外規格解説テキスト「フタル酸エステル類規制への対応」を発行、無料配布 2. 「MTEP Guidebook Seriest」として新たに発行した3冊のウェブブックを公開
	② 輸出製品に関する相談体制の拡充 海外取引に関する技術セミナーの開催 3. MTEP相談実績 過去最高となる1,526件(前年度:1,238件 前年度比 124%) 4. EUにおける医療機器指令が、より厳しい医療機器規則へ移行したため、欧州現地の現役審査官を講師として招き、同時通訳付きのセミナーを開催 5. 海外展開事例集の発行(利用企業13社の海外展開事例を紹介)
	③ 国際規格対応試験および航空機産業等における海外展開支援 6. 国際規格に対応する試験実績12,618件(中期計画目標値比 315%) 7. 性能の「見える化」により、医療関連の海外展示会COMPAMED出展企業を支援 8. 航空機規格ASTM等対応の試験設備6種を導入し「航空機産業支援室」を開設 パリ・エアショー2017にてTMAN企業7社の商談を支援
(2) 海外拠点による支援	① バンコク支所による現地技術支援 9. タイ日本企業の需要に応え、タイ語の逐次通訳付きで、職員による技術セミナー(13名受講)と首都大学東京との共催セミナー(40名受講)を実施(新規) 10. ものづくり企業交流会の開催 公社タイ事務所とバンコク支所が連携
	② 海外情報の都内中小企業への提供 11. タイ機関との交流 タイの政策や都産技研のタイ事業等に関して意見交換

3. MTEP相談実績の年度別推移



5. 【支援事例】
 外科手術用医療機器のFDA対応
 都外: 478件 (海外展開事例集p.7)



8. 航空機産業参入支援



パリ・エアショー2017

9. タイ語の逐次通訳付きセミナーの実施

職員による
 めっきに関する
 技術セミナー



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 海外規格解説テキストによる技術情報提供の拡充(1冊を新たに発行、EU入門シリーズ5冊を刷新) MTEP相談実績 過去最高となる1,526件(前年度:1,238件 前年度比 124%) 国際規格試験実績12,618件(中期計画目標値比 315%) EU医療機器指令の規則への移行を受け、欧州現地の現役審査官によるセミナーを開催し、最新情報を提供 航空機規格に対応した支援体制を整備するとともに、TMAN企業7社の海外展示会出展を技術面でサポート 中小企業振興公社タイ事務所や首都大学東京と連携し、日本企業の多いアユタヤ地区等において、初の現地人向け逐次通訳付きセミナーを実施。また、都産技研職員による技術セミナーも逐次通訳付きで実施 	<h1>A</h1>

項目18 産学公金連携支援 (I 3-1(1))

「東京イノベーションハブ」における産学公連携支援の推進。中小企業へのマッチングの場の提供。異業種交流会や技術研究会、業種別交流会の活動支援による新技術開発の促進。金融機関など支援機関との連携。

平成29年度計画項目	達成状況
①交流会、展示会の開催	1. 都産技研や連携機関の技術シーズ紹介を追加し、東京イノベーション発信交流会の内容を充実
②首都大学東京等との、中小企業とのマッチングの場の提供	2. ロボットやIoT等の特定事業、グローバル人材育成等において、首都大学東京と幅広く連携 3. 産総研と共催し城東地域企業との懇談会を開催。医療機器分野等2社との直接懇談へ発展 4. 東京TYフィナンシャルグループ・中小企業振興公社・川崎市と連携、「知的財産マッチング会」開催 5. 東京東信用金庫等、金融機関7機関の主催するビジネスマッチング会へ都産技研ブースを出展
③異業種交流会の新規立ち上げと既存グループの活動支援	6. 新たに1グループの結成を支援(計28グループ、約400社) 7. 異業種交流活動による製品開発事例6件(試作含む) 【製品化事例】ネットワーク診断装置
④業種別交流会の開催	8. 業種別交流会を開催 全4回(前年度:7回)
⑤技術研究会を通じた技術的課題の解決	9. 新規に「フィルム物性研究会」を設立(30社)。IoTやスポーツ等への産業参入を目指し、特異技術を有する企業が参集。フィルムの応用展開や市場等について情報を共有

1. 「東京イノベーション発信交流会2018」の開催

都産技研の利用企業、金融機関*等の協定締結機関からの推薦企業およびラボ入居企業55社が出展参加。事前に、依頼試験等により開発製品の技術の優位性の「見える化」支援を実施

来場者数 303名
(前年度:280名)

- ・成約見込み 計26社72件
(前年度:計11社32件)
- ・成約見込み金額 計2,275万円
(前年度:計8,864万円)

※6機関:多摩信用金庫、さわやか信用金庫、朝日信用金庫、江東信用組合、西武信用金庫、東京TYフィナンシャルグループ

1. 東京イノベーション発信交流会2018にて技術シーズを紹介(新規)



7. 【製品化事例】ネットワーク診断装置 価格:120万円



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等と連携しビジネスマッチング会を主催。72件、計2,275万円成約見込みと顕著な成果を達成 ・技術シーズ紹介、ロボット等の特定事業、グローバル人材育成等において、首都大学東京と幅広く連携 ・産総研との共催により城東地域企業との懇談会を開催し、2社との直接懇談へ発展 ・異業種交流活動の活動支援による製品化事例6件(試作含む) 	A

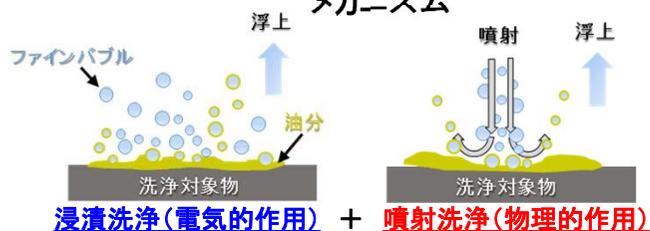
項目19 他機関との連携 (I 3-2)

区市町村等が開催する展示会およびセミナーへの参加や職員派遣による地域産業振興および都産技研利用促進
公設試の相互連携による広域的なワンストップサービスの確保。技術と経営の両面からの総合的な支援

平成29年度計画項目	達成状況
①区市町村との連携強化	1. 連携協定締結機関 計58機関(前年度:計57機関) 新規:1機関(東京農工大学) 2. 都産技研利用助成の実施自治体 計18自治体(前年度:計17自治体) 新規:港区 3. 研究提案「亜鉛めっき排水規制に対する新規脱脂洗浄方法の確立」が平成29年度「荒川区地域産業活性化研究補助金」に採択。めっき前処理へのファインバブルの活用により環境負荷を低減
②首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動継続	4. 産業交流展にてTKF連携成果を合同展示。TKFウェブサイトによるシームレスな技術相談を紹介 5. TKF会員5機関での連携により平成28年度経済産業省補正予算事業に採択。全7機種(うち都産技研2機種)を整備し、中小企業におけるIoTセンサーモジュール開発の一貫した支援体制を整備
③中小企業振興公社との連携	6. 中小企業振興公社事業「東京手仕事」プロジェクトに対し、技術支援および都産技研職員を派遣 7. 東京都医工連携HUB機構および中小企業振興公社と連携し、中小企業の医療機器開発・事業化を技術面で支援
④放射能測定試験の継続実施	8. 大気浮遊塵の測定結果を産業労働局ホームページで毎日公表

3. 荒川区の研究補助金への採択

めっき前処理(洗浄)へのファインバブル活用
メカニズム



5. TKF連携による経産省補正予算への採択

全7機種のうち2機種を都産技研へ導入



粘度・動的粘弾性測定機



デバイスの電気特性測定機

6. 【製品化事例】

素椀 価格:18,500円/個



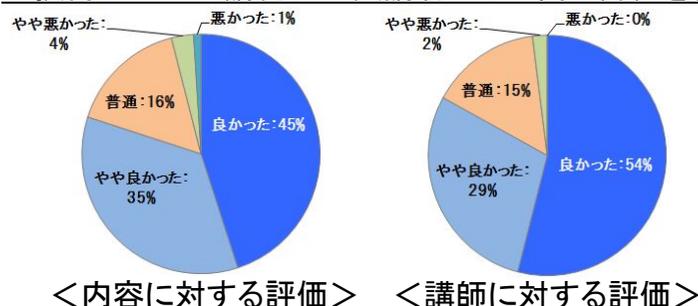
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業を推進し、新たに東京農工大学と協定を締結(計58機関) ・都産技研利用助成の実施自治体に港区が加わり、計18自治体へ拡大 ・TKF会員5機関での連携により平成28年度経済産業省補正予算事業に採択。全7機種(うち都産技研2機種)を整備し、中小企業におけるIoTセンサーモジュール開発の一貫した支援体制を整備 ・中小企業振興公社事業において選考・評価および技術支援に積極的に関わり、製品化に大きく貢献 	<h1>B</h1>

項目20 産業人材の育成 (I 4-1、4-2、4-3)

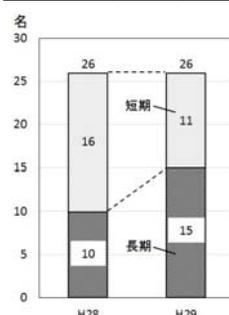
新製品等の創出や研究開発を担う中小企業の人材育成推進。職員の講師派遣、インターンシップの受け入れ。サービス産業等における人材育成。オーダーメイドセミナーの実施。海外展開に必要なグローバル人材の育成。

平成29年度計画項目		達成状況
I 4-1	・セミナー、講習会の開催 ・整備した機器を活用した中小企業の人材を育成	1. 技術セミナー・講習会の開催件数および受講人数において高い実績を維持 計176件 4,389名(前年度:174件 4,498名) 2. リニューアル事業やプロジェクト事業の利用促進のため、新規セミナーを開催 航空機産業支援室開設プレセミナー、IoTセミナー等 計6件 307名
I 4-2	①職員の講師派遣、インターンシップ受け入れへの協力	3. インターンシップ等による学生の受け入れとその発展事例 ・受け入れ実績 計11機関 26名(前年度:13機関 26名) うち長期15名(前年度:10名) ・研究事業への発展:共同研究2件、学会発表9件、論文発表3件
	②サービス業や卸・小売業向けの実践的セミナー	4. サービス業や卸売業・小売業の従事者向け技術セミナー・講習会を開催 実習付きの講習会が好評につき14件開催、144名受講(前年度:7件、70名受講)
	③きめ細かい人材育成ニーズ対応	5. オーダーメイドセミナーの開催実績 86件(前年度:123件、前年度比70%)
I 4-3	連携締結機関を活用したセミナー	6. 東京TYフィナンシャルグループと連携し、TV会議システムの活用により中国上海にて日系企業向け遠隔セミナーを開催(新規) 4名参加

1. 技術セミナー・講習会の受講者からの高い評価を維持



3. 研修学生等の受け入れと成果について



【指導事例】
 研修生を受け入れている東京大学大学院と科研費基盤A「摩擦フェイドアウト現象の実用化およびメカニズム解明」を共同研究を実施

6. 中国の日系企業向け遠隔セミナーの開催



自己評価説明	自己評価
・技術セミナー・講習会の開催件数および受講人数において高い実績を維持するとともに、内容・講師に対する評価についても高い水準を維持 ・リニューアル事業やプロジェクト事業の利用促進のため、新たにセミナーを開催 ・研修学生の受け入れを着実に共同研究へ展開 ・グローバル人材育成のため、東京TYフィナンシャルグループと連携し新たに中国向け遠隔セミナーを開催	<h1>B</h1>

項目21 情報発信・情報提供 (I 5-1、5-2)

東京都、区市町村等が実施する講演会やイベント等への参加による利用拡大。研究機関の保有する技術シーズの中小企業への発信。中小企業の製品開発等に役立つ情報の広告媒体による速やかな提供。

平成29年度計画項目		達成状況
I 5-1	情報発信	<p>1. 産業交流展において新たにプレゼンコーナーを設置し、都産技研事業を紹介。新規利用者を開拓</p> <p>2. 都・区市主催の展示会等への参加 19件(前年度:19件)</p> <p>3. 前年度の出展効果をもとに、平成29年度に出展する民間団体・その他主催の専門展示会等を検討し注力 民間団体主催のうちロボット関連とバンコク開催を除く出展26件中6件が、展示会をきっかけとした 都産技研の新規利用に寄与 新規利用率 23% (前年度:35件中5件 14%)</p>
I 5-2	情報提供	<p>4. TIRIクロスミーティング2017: 技術発表会場近くにパネル展示を行い、個別質問へ対応しやすい体制を整備 パネルディスカッション形式を導入、多方向からの意見交換が可能な場の提供</p> <p>5. ウェブサイトへ金属AM(3Dプリンター)のYouTube動画を掲載(5月): アクセス数 16,000回超(3月末)</p> <p>6. 主催広報事業(クロスミーティング、イノベスタ)業務委託費を計約12,154千円縮減</p> <p>7. 広報事業の効果を広告換算で検証。前年度比79% 費用対効果 年間177,931千円(前年度 226,331千円 ※含ロボット開所式等、前々年度149,491千円)</p>

1. 産業交流展2017

プレゼンコーナーを新設し都産技研の事業を紹介。新規利用者を開拓



4. TIRIクロスミーティング2017



パネルディスカッション形式を導入、多方向からの意見交換が可能な場の提供

5. ウェブサイトへのYouTube動画の掲載

金属AM(3Dプリンター)
アクセス数: 16,000回超
(3月末)



技術相談や機器利用へ
貢献



自己評価説明

- 産業交流展においてプレゼンコーナーを新設し都産技研の事業を紹介。新規利用者を開拓
- 専門展示会について、都産技研の新規利用への効果検証を継続。前年度の各展示会の出展効果をもとに、効果の期待できる展示会に注力。新規利用率をアップ 26件中6件、23% (前年度:35件中5件、14%)
- 機器紹介として金属AM(3Dプリンター)のYouTube動画をウェブサイトへ掲載。5～3月で16,000回超アクセス
- 主催広報事業の対象と実施内容を効果的に見直し、大幅に内製。業務委託費を計約12,154千円縮減

自己評価

A

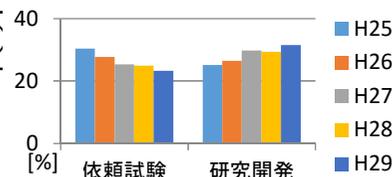
項目22 組織体制および運営、効率化、経費削減(Ⅱ 1、2)

機動性の高い執行体制の確保。事業別セグメント管理による事業効果検証。優秀な研究職員の採用。職員のレベルアップ。情報システムの利便性向上。セキュリティ向上。利用者満足度の向上。財政運営の効率化。

平成29年度計画項目		達成状況
Ⅱ 1-1	①効率的な執行体制の確保	1. 組織の効率的な執行体制確保と新たなニーズへの対応(組織改編、分掌変更)
	②既存組織体制にとらわれない柔軟なニーズ対応	2. 城東支所リニューアルプロジェクト、動画によるAM技術紹介に向けた取り組み、障害者スポーツへの対応等の部署間連携によるニーズへの対応
Ⅱ 1-2	①事業別セグメント管理	3. 研究開発が業務時間分析で31.5%(前年度:29.3%)に上昇 4. 技術支援事業(依頼試験等)22.2%(前年度:19.4%)、製品開発支援事業(機器利用等)29.3%(前年度:26.7%)へ収益性が向上。
	②高品質な技術支援サービス提供	5. お客様のご利用事例を紹介するため都産技研活用事例集を発行
Ⅱ 1-3	①優秀な技術職員の計画的な採用	6. 知名度向上のため応募実績のない全国の大学研究室(91大学 3,783研究室)に対し、DM送付によるアプローチを強化(前年度:43大学 3,839研究室)
	②事務職員の計画的な確保	7. 平成29年度末固有事務職員数26名(事務職員全体の約62%)(前年度:約63%)
	③公平な業績評価・昇給等への反映	8. 標準的な職務要件を定め、必要とされる職務要件や能力などを職員に周知
	④国際規格相談対応職員の育成	9. 海外での学会(15件)に出席し、学会発表および情報収集を実施(11名)
Ⅱ 1-4	情報システムの利便性・セキュリティ向上	10. 音声翻訳用サーバの代替機能をロボット産業活性化事業参画企業に提供 11. オープンソースソフトウェアを活用した監視体制を整備
Ⅱ 2-1	お客様サービス向上、業務改革	12. 業務改革の取り組みにより経営品質向上、業務運営効率化、サービス向上を促進
Ⅱ 2-2	複数年契約の推進による効率化	13. 複数年契約により事務負担を軽減(25件(前年度:22件))

3. 業務時間分析による研究開発時間の確保

依頼試験時間割合の減少に伴い研究開発時間割合が31.5%(前年度:29.3%)に上昇するなど、着実に研究開発時間が増加。研究開発時間の確保のため引き続き業務時間分析に取り組む



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編や優秀な研究職員の採用・育成に取り組み、機動性の高い組織体制を確保 ・利用者の利便性や情報システムのセキュリティの向上、業務効率化の促進など、業務改革を推進 ・業務時間分析に基づき研究時間を確保 	<h1>B</h1>

項目23 適正な資産管理等 (Ⅲ 1、Ⅲ 2、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ 1)

報告書 pp.62～66

資金運用管理。建物維持管理。設備機器の保守校正。余剰金の有効活用。短期借入金の限度額15億円。余剰金の使途。積立金の使途。先端技術対応、省エネルギー対策を考慮した施設・設備の整備。

平成29年度計画項目		達成状況
Ⅲ 1	建物等の計画的な維持管理、設備機器の保守校正	1. 設備機器の校正・保守の確実な実施 2. 校正の間隔調整等 を見直し、校正費を抑制
Ⅲ 2	剰余金の有効な活用	3. 活用実績なし
Ⅳ	予算、収支計画および資金計画	4. 収支計画および資金計画の適切な執行
Ⅴ	短期借入金の限度額・想定される理由	5. 計画的なキャッシュフローにより短期借入金の実績なし
Ⅵ	重要な財産を譲渡または担保に供しようとするときは、その計画	6. 重要な財産の譲渡および担保の計画なし
Ⅶ	剰余金および積立金の使途	7. 積立金取崩額 85,501千円(城東支所リニューアルに伴う機器整備)
Ⅷ-1	施設・設備の整備と活用	8. 第三期中期計画等事業実施に必要な6件を含む全92件の施設整備を実施

8. 施設整備の実施例

城東地域の地場産業である金属製品製造業や日用雑貨製造業におけるプロダクト・イノベーションの実現を支援可能とすることを目指し、製品構想から試作、製品販売までの一体支援を行うものづくり拠点の施設として「ものづくりスタジオ・デザインスタジオ」を整備



「ものづくりスタジオ」(城東支所 1階)



「デザインスタジオ」(城東支所 2階)

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・設備機器の校正・保守を適切かつ効率的に実施 ・中小企業支援のより一層の充実に充当するため、積立金を取崩し城東支所リニューアルに伴う機器を整備 ・第三期中期計画事業の実施に必要な施設等を着実に整備 	<h1>B</h1>

項目24 危機管理対策、社会的責任 (Ⅷ 2、3-1、3-2、3-3)

報告書 pp.67～70

情報漏洩防止のための職員研修実施。危険物、労働安全等の法令遵守。災害時の管理体制確保。緊急事態の管理体制整備。経営情報の公開。情報公開請求への対応。環境改善に配慮した業務運営。中立・公平性の確保。

平成29年度計画項目		達成状況
Ⅷ 2	①個人情報等の漏洩に関する全職員受講必須研修の実施	1. 汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を全職員へ実施(受講率100%)
	②労働安全衛生、危険物管理、災害への管理体制、防災訓練	2. 関係法令に基づき化学物質等、高圧ガス、放射線施設の安全点検を実施(延べ11日間) 3. 安全衛生に係る特別教育として丸のこ等取扱い作業従事者教育を実施(3月、29名受講)
	③震災や新興感染症の流行への対応策	4. 災害を想定した全事業所での訓練実施を継続 5. 深川消防署主催の自衛消防技術審査会に新規採用職員3名が参加
	④緊急事態の発生を想定し、管理体制の整備を図る	6. 「業務事故等取扱要綱」に個人情報漏えい事故に対応するフローを新たに追加 7. 事業継続計画(BCP)の改定し、体制を強化
Ⅷ 3-1	経営情報の公開、情報開示請求への対応	8. ホームページ更新:220回(前年度193回) 9. 東京都情報公開条例に基づく開示請求手続きの実施(1件)
Ⅷ 3-2	環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営	10. 本部の地域冷暖房熱量、電気量、都市ガス量につき、それぞれ前年比約97%、100%、95% 11. 感染性廃棄物の規程および保管場所を整備。法令に基づく保管および処分を実施
Ⅷ 3-3	法令遵守、中立・公平性の確保、高い倫理感を持った業務遂行	12. 事業倫理規程等を改定。審査委員会等委員を対象とした内部講習会を実施 13. 研究事業説明会(受講者110名)、未受講者を対象としたeラーニングを活用した研究ミスコンダクト防止研修を実施(受講者40名)

11. 感染性廃棄物の保管場所を整備

感染性廃棄物について、規程および保管場所を整備するとともに、法令に基づく保管および処分を実施



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・丸のこ等取扱い作業従事者教育を実施するなど職場の安全教育への取り組みを強化 ・組織として地震や火災等の災害に備えた訓練および体制を継続 ・個人情報漏えい事故に関する対応フローを業務事故等取扱要綱に追加し、運用の取り組みを強化 ・冷暖房の温度設定や執務室の一斉消灯等の取り組みにより、本部のエネルギー使用量を削減 ・職務に係る倫理を保持し職務執行の公平性の確保を目指し、事業倫理規程等を改定。併せて講習を実施 	<p>B</p>